

I 決算の概要

平成22年度の決算は、一般会計で実質収支が8億4,654万4千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費が赤字決算となっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりです。

平成22年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	実質収支 (e) = (c) - (d)	H21実質収 支(f)	増減 (g) = (e) - (f)
一 般 会 計		72,925,040	71,475,785	1,449,255	602,711	846,544	171,735	674,809
特 別 会 計	国民健康保険事業費	20,087,218	20,706,764	△ 619,546	0	△ 619,546	△ 537,940	△ 81,606
	国民健康保険診療施設費	113,987	113,987	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	73,964	65,822	8,142	0	8,142	9,949	△ 1,807
	老人保健医療事業費	13,082	13,082	0	0	0	10,382	△ 10,382
	介護保険事業費	12,820,409	12,756,164	64,245	0	64,245	54,562	9,683
	公共用地先行取得事業費	3,458,251	3,458,251	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業費	2,647,460	2,578,711	68,749	0	68,749	63,711	5,038
	合 計	39,214,371	39,692,781	△ 478,410	0	△ 478,410	△ 399,336	△ 79,074
一般・特別会計合計		112,139,411	111,168,566	970,845	602,711	368,134	△ 227,601	595,735

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

II 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成22年度決算規模は、歳入729億2,504万円、歳出で714億7,578万5千円となり、前年度と比較して歳入が3.9%、歳出が3.5%それぞれ増となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、14億4,925万5千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は8億4,654万4千円となり、6億7,480万9千円の増となっています。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成22年度	72,925,040	71,475,785	1,449,255	602,711	846,544
平成21年度	70,160,835	69,036,458	1,124,377	952,642	171,735
増減額	2,764,205	2,439,327	324,878	△ 349,931	674,809
増減率(%)	3.9	3.5	28.9	△ 36.7	392.9

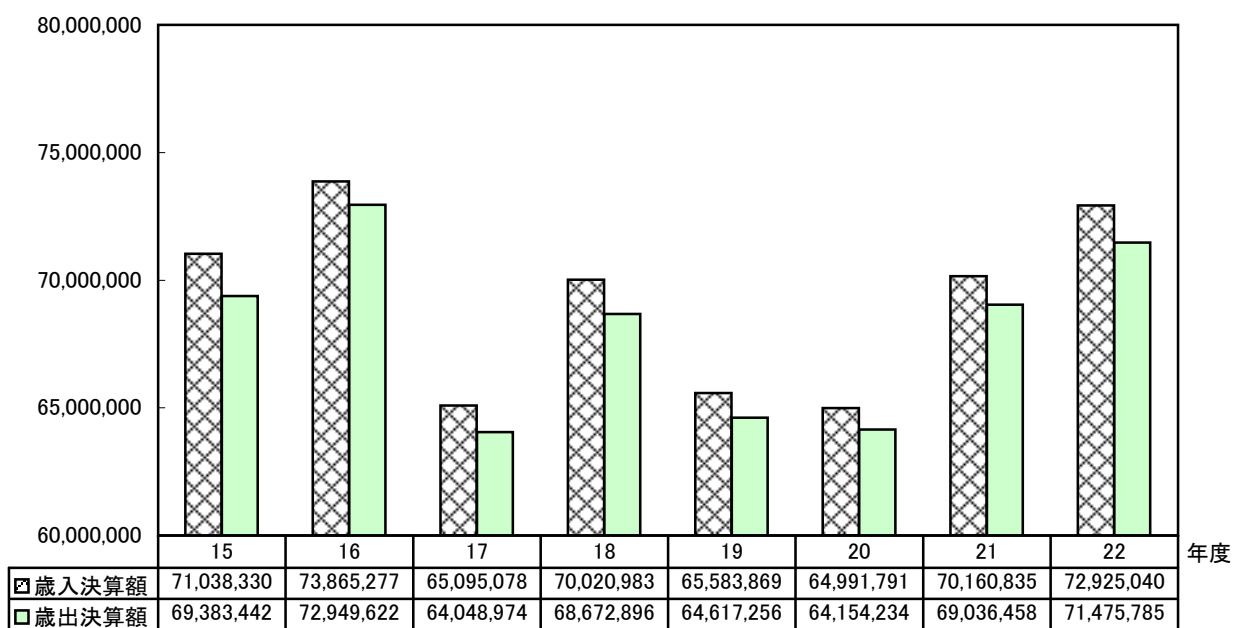
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成22年度	72,001,040	70,551,785	924,000
平成21年度	69,674,335	68,549,958	486,500
増減額	2,326,705	2,001,827	437,500
増減率(%)	3.3	2.9	89.9

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して3.9%の増となりました。その主な要因は、市税、繰入金などが減となったものの、地方交付税や子ども手当の創設などにより国・県支出金が増となったためです。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H22決算額 (a)	構成比 %	H21決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	34,867,128	47.8	35,709,935	50.9	△ 842,807	△ 2.4
2	地方譲与税	488,347	0.7	499,856	0.7	△ 11,509	△ 2.3
3	利子割交付金	185,702	0.3	207,622	0.3	△ 21,920	△ 10.6
4	配当割交付金	119,396	0.2	101,003	0.1	18,393	18.2
5	株式等譲渡所得割交付金	39,613	0.1	40,452	0.1	△ 839	△ 2.1
6	地方消費税交付金	1,605,159	2.2	1,607,919	2.3	△ 2,760	△ 0.2
7	ゴルフ場利用税交付金	234,733	0.3	254,173	0.4	△ 19,440	△ 7.6
8	自動車取得税交付金	161,243	0.2	189,949	0.3	△ 28,706	△ 15.1
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,282	0.0	22,154	0.0	128	0.6
10	地方特例交付金	464,350	0.6	482,727	0.7	△ 18,377	△ 3.8
11	地方交付税	4,834,344	6.6	3,119,762	4.4	1,714,582	55.0
12	交通安全対策特別交付金	36,551	0.1	37,610	0.1	△ 1,059	△ 2.8
13	分担金及び負担金	1,013,939	1.4	955,615	1.4	58,324	6.1
14	使用料及び手数料	1,875,887	2.6	1,856,584	2.6	19,303	1.0
15	国庫支出金	11,981,466	16.4	11,437,472	16.3	543,994	4.8
16	県支出金	3,904,651	5.4	3,474,894	4.9	429,757	12.4
17	財産収入	236,498	0.3	616,644	0.9	△ 380,146	△ 61.6
18	寄附金	642,212	0.9	693,938	1.0	△ 51,726	△ 7.5
19	繰入金	103,172	0.1	970,097	1.4	△ 866,925	△ 89.4
20	繰越金	1,124,377	1.5	837,558	1.2	286,819	34.2
21	諸収入	1,398,790	1.9	937,550	1.3	461,240	49.2
22	市債	7,585,200	10.4	6,107,321	8.7	1,477,879	24.2
合 計		72,925,040	100.0	70,160,835	100.0	2,764,205	3.9

<地方特例交付金>

児童手当の制度拡充及び子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるもの(児童手当及び子ども手当特例交付金)、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするため及び自動車関係諸税の減税による影響が大きい市町村に対して自動車取得税交付金の減収を補てんするために交付されるもの(減収補てん特例交付金)があります。

(2) 財源の性質別分類

自主財源は市税、財産収入、寄附金、繰入金(基金とりくずし)の減により、前年度と比較して3.1%の減となりました。また、依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債の増等により14.8%の増となりました。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H22決算額 (a)	構成比 %	H21決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	34,867,128	47.8	35,709,935	50.9	△ 842,807	△ 2.4
	分担金及び負担金	1,013,939	1.4	955,615	1.4	58,324	6.1
	使用料及び手数料	1,875,887	2.6	1,856,584	2.6	19,303	1.0
	財産収入	236,498	0.3	616,644	0.9	△ 380,146	△ 61.6
	寄附金	642,212	0.9	693,938	1.0	△ 51,726	△ 7.5
	繰入金	103,172	0.1	970,097	1.4	△ 866,925	△ 89.4
	繰越金	1,124,377	1.5	837,558	1.2	286,819	34.2
	諸収入	1,398,790	1.9	937,550	1.3	461,240	49.2
	小計	41,262,003	56.5	42,577,921	60.7	△ 1,315,918	△ 3.1
依存財源	地方譲与税	488,347	0.7	499,856	0.7	△ 11,509	△ 2.3
	利子割交付金	185,702	0.3	207,622	0.3	△ 21,920	△ 10.6
	配当割交付金	119,396	0.2	101,003	0.1	18,393	18.2
	株式等譲渡所得割交付金	39,613	0.1	40,452	0.1	△ 839	△ 2.1
	地方消費税交付金	1,605,159	2.2	1,607,919	2.3	△ 2,760	△ 0.2
	ゴルフ場利用税交付金	234,733	0.3	254,173	0.4	△ 19,440	△ 7.6
	自動車取得税交付金	161,243	0.2	189,949	0.3	△ 28,706	△ 15.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,282	0.0	22,154	0.0	128	0.6
	地方特例交付金	464,350	0.6	482,727	0.7	△ 18,377	△ 3.8
	地方交付税	4,834,344	6.6	3,119,762	4.4	1,714,582	55.0
	交通安全対策特別交付金	36,551	0.1	37,610	0.1	△ 1,059	△ 2.8
	国庫支出金	11,981,466	16.4	11,437,472	16.3	543,994	4.8
	県支出金	3,904,651	5.4	3,474,894	4.9	429,757	12.4
	市債	7,585,200	10.4	6,107,321	8.7	1,477,879	24.2
小計	31,663,037	43.5	27,582,914	39.3	4,080,123	14.8	
合計	72,925,040	100.0	70,160,835	100.0	2,764,205	3.9	

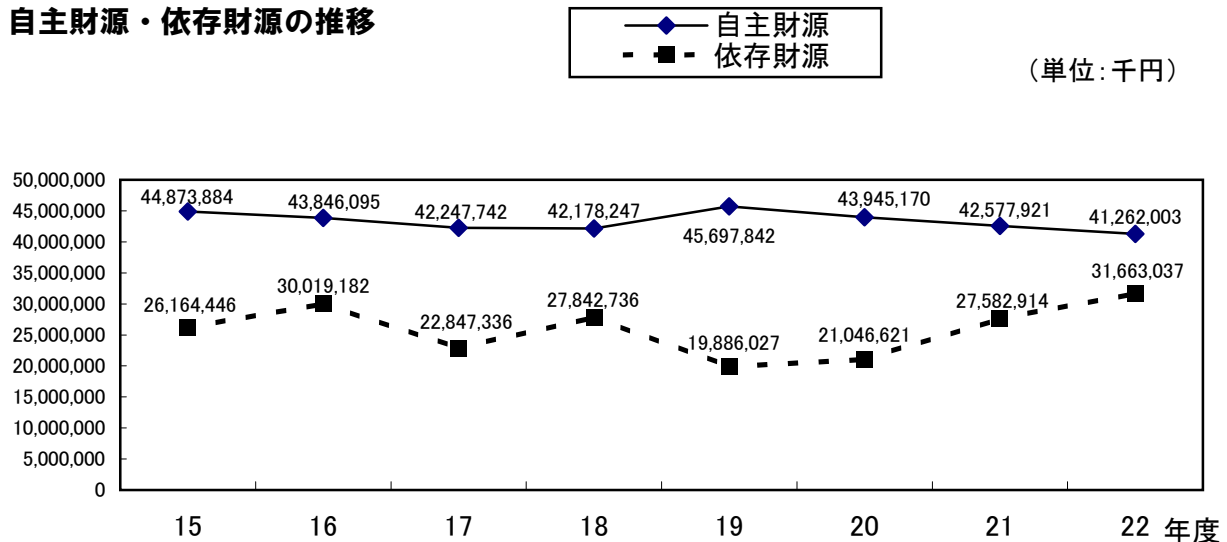
<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

<依存財源>

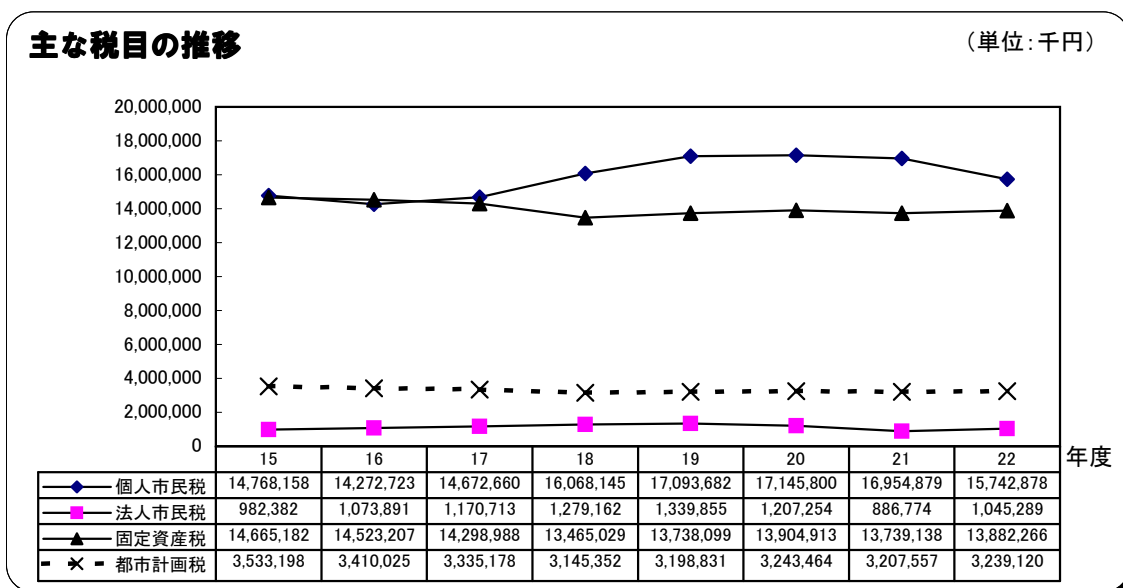
国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

自主財源・依存財源の推移



(3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して7.1%の減、法人市民税は17.9%の増、固定資産税及び都市計画税はそれぞれ1.0%の増となりました。



(4) 地方交付税の状況

市税収入の減等により基準財政収入額が前年度と比較して18億6,922万9千円の減となったため、普通交付税は、16億8,637万6千円、率にして64.0%の増となりました。また、特別交付税は、2,820万6千円、率にして5.8%の増となりました。

(単位:千円)

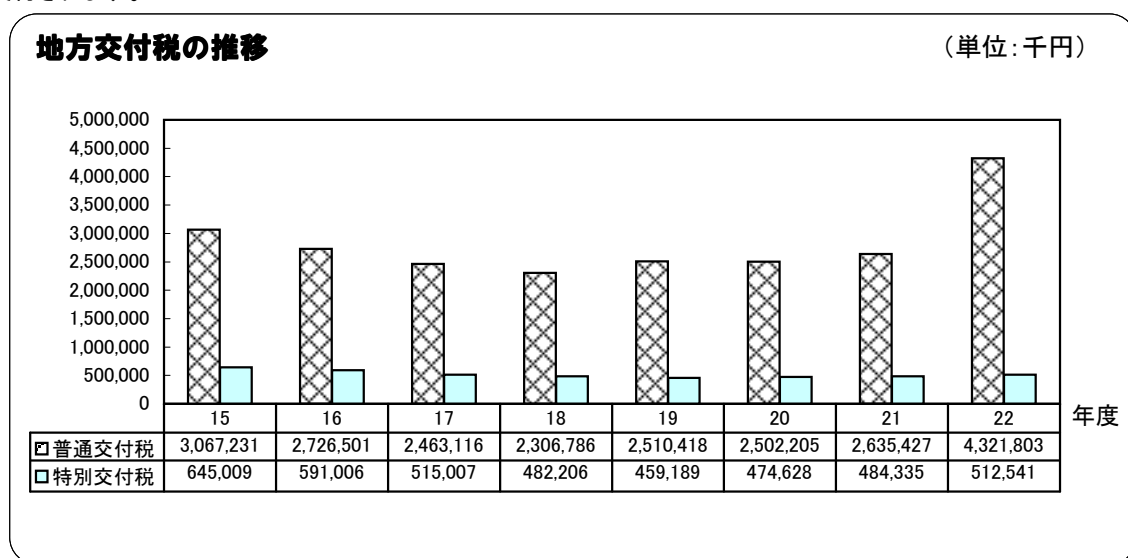
区分	H22決算額 (a)	構成比 %	H21決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	4,321,803	89.4	2,635,427	84.5	1,686,376	64.0
特別交付税	512,541	10.6	484,335	15.5	28,206	5.8
合計①	4,834,344	100.0	3,119,762	100.0	1,714,582	55.0
臨時財政対策債②	3,810,000		2,550,321		1,259,679	49.4
①+②	8,644,344		5,670,083		2,974,261	52.5

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。



(5) 市債の状況

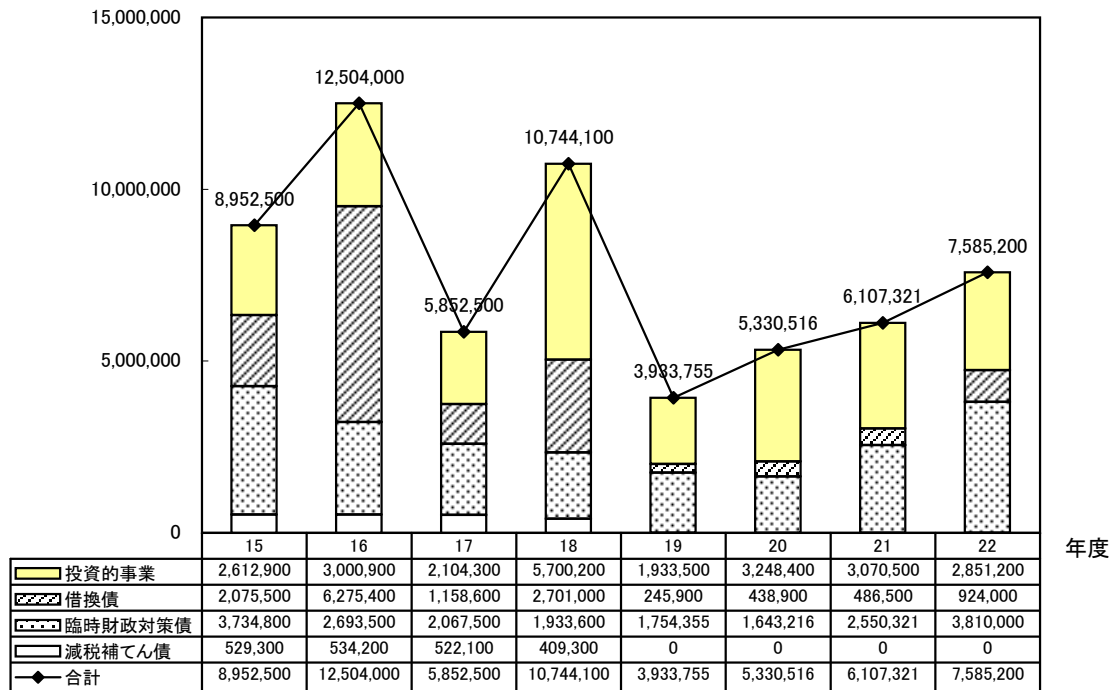
臨時財政対策債及び借換債の増等により、前年度と比較して24.2%の増となりました。

(単位:千円)

区 分	H22決算額 (a)	H21決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	7,585,200	6,107,321	1,477,879	24.2
臨時財政対策債	3,810,000	2,550,321	1,259,679	49.4
借換債	924,000	486,500	437,500	89.9
投資的事業にかかるもの	2,851,200	3,070,500	△ 219,300	△ 7.1

市債発行額の推移

(単位:千円)



<減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※減税補てん債及び臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

<借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換するものです。

3 歳出決算の状況

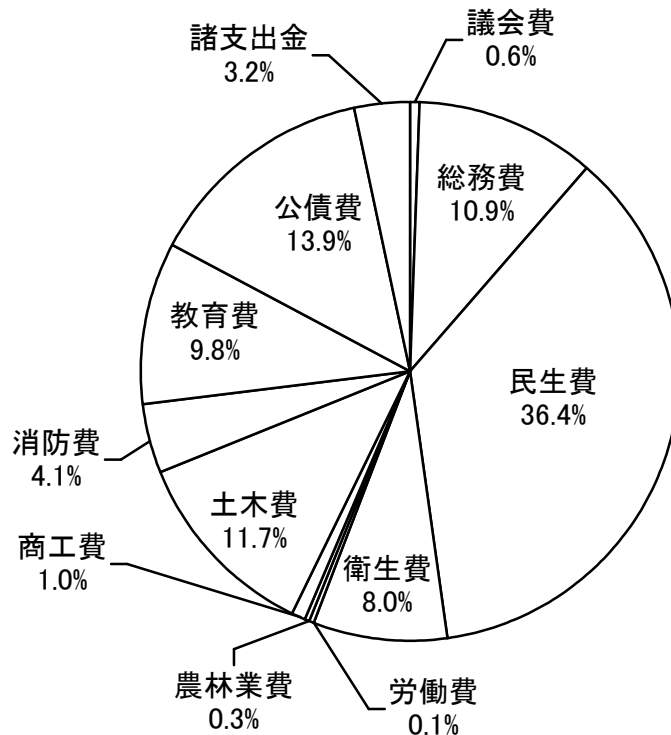
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して3.5%の増となりました。その主な要因は、総務費は定額給付金等給付事業の減、民生費は子ども手当事業の増、衛生費は病院事業会計補助金の増、商工費は逆瀬川地区活性化推進事業の減、消防費は高機能消防指令センター整備事業の増、教育費は小学校施設耐震化事業及び中学校施設耐震化事業の増によるものです。

(単位:千円)

区分	H22決算額 (a)	構成比 %	H21決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	427,487	0.6	433,268	0.6	△ 5,781	△ 1.3
総務費	7,803,315	10.9	10,748,921	15.6	△ 2,945,606	△ 27.4
民生費	25,990,430	36.4	21,853,795	31.7	4,136,635	18.9
衛生費	5,714,324	8.0	5,567,689	8.1	146,635	2.6
労働費	71,759	0.1	89,349	0.1	△ 17,590	△ 19.7
農林業費	208,673	0.3	159,650	0.2	49,023	30.7
商工費	741,899	1.0	1,179,124	1.7	△ 437,225	△ 37.1
土木費	8,339,848	11.7	8,441,429	12.2	△ 101,581	△ 1.2
消防費	2,925,543	4.1	2,210,477	3.2	715,066	32.3
教育費	6,986,731	9.8	6,553,860	9.5	432,871	6.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	9,953,234	13.9	9,525,443	13.8	427,791	4.5
諸支出金	2,312,542	3.2	2,273,453	3.3	39,089	1.7
合計	71,475,785	100.0	69,036,458	100.0	2,439,327	3.5

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費では、引き続き住居手当の適正化、管理職手当のカット、特別職報酬の見直し、役職段階別加算措置・管理職員特別勤務手当の凍結を続けるとともに、平成22年度人事院勧告に伴う給料及び期末勤勉手当の引下げ等により減、扶助費は、子ども手当事業の新設のほか、自立支援事業及び生活保護費等の増、補助費等は、定額給付金の終了による減、投資的経費は、高機能消防指令センター整備事業、都市計画道路荒地西山線整備事業、中学校施設耐震化事業等の増、公債費は、公営住宅事業債元利償還金等の減の一方、臨時財政対策債元利償還金の増により、全体として増となっています。

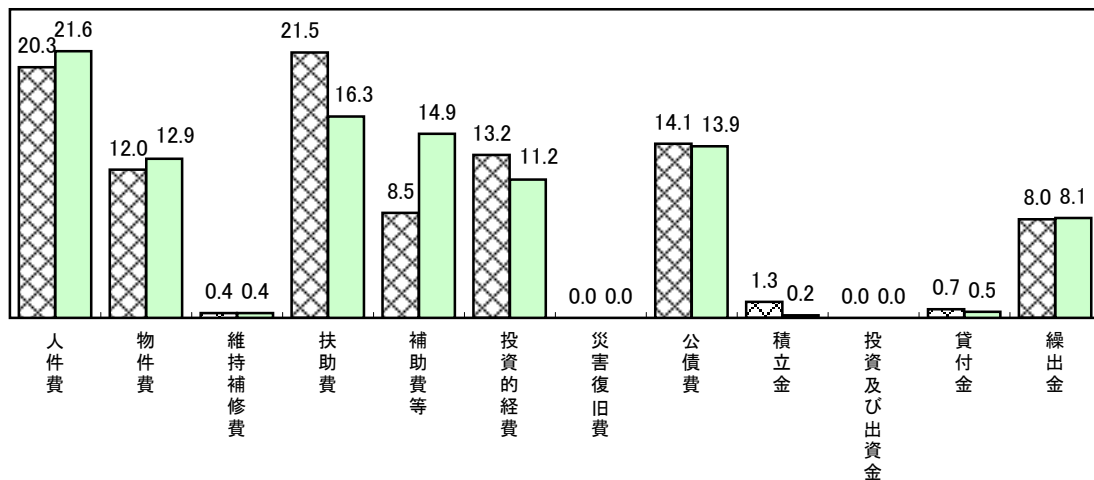
(単位:千円)

区分	H22決算額 (a)	構成比 %	H21決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	14,523,762	20.3	14,877,569	21.6	△ 353,807	△ 2.4
物件費	8,604,507	12.0	8,870,633	12.9	△ 266,126	△ 3.0
維持補修費	250,223	0.4	251,261	0.4	△ 1,038	△ 0.4
扶助費	15,355,538	21.5	11,287,136	16.3	4,068,402	36.0
補助費等	6,092,724	8.5	10,302,125	14.9	△ 4,209,401	△ 40.9
投資的経費	9,412,376	13.2	7,698,592	11.2	1,713,784	22.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	10,066,077	14.1	9,626,289	13.9	439,788	4.6
積立金	965,530	1.3	167,372	0.2	798,158	476.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	506,939	0.7	363,951	0.5	142,988	39.3
繰出金	5,698,109	8.0	5,591,530	8.1	106,579	1.9
合計	71,475,785	100.0	69,036,458	100.0	2,439,327	3.5

性質別経費の構成比

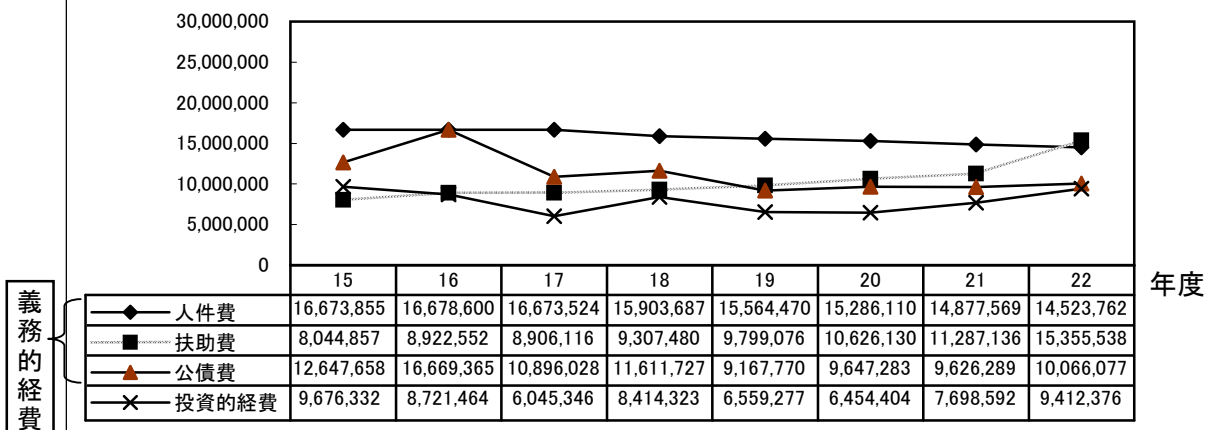
■ 22年度構成比 □ 21年度構成比

(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H21年度以前 の支出額	H22年度 支出額	H23年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	4,846,755	67,818	949,382
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	1,401,323	165,033	2,238,794
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	446,996	73,221	1,174,959
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	25,147	5,226	89,148
一般市道新設改良事業	2,786,538	29,254	0	508,572
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	603,725	0	62,812	38,914
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
(仮称)大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
新市民ホール整備事業	3,924,900	0	0	2,020,573
中心市街地商業等活性化事業	901,468	0	0	587,880
スポーツ施設等整備事業	468,118	0	0	468,118
教職員住宅建設(西谷)	275,406	198,070	12,124	30,403
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	298,043	42,577	1,234,754
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	506,914	35,198	1,175,804
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)（工事負担金）	1,700,000	0	203,600	1,386,400

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H21年度以前 の支出額	H22年度 支出額	H23年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	37,600,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	330,000	149,693	0	0
財団法人宝塚市都市整備公社の公園墓地整備事業に係る土地取得資金借換等に伴う借入金に対する損失補償	6,041,000	0	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	50,100,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	221,229	0	0	0

その他

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H21年度以前 の支出額	H22年度 支出額	H23年度以降 の支出予定額
知的障害者居住施設建設資金	170,000	107,460	3,033	23,210
知的障害者通所施設建設資金	33,883	9,629	1,812	21,442
身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	16,362	3,334	43,602
花屋敷栄光園建設資金	907,178	507,516	29,448	225,812
宝塚栄光園増築資金	139,330	95,982	5,400	15,608
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	310,172	20,767	99,416
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	60,798	5,927	49,081
愛和苑建設等資金(特養)		184,132	17,980	148,906
宝塚さくら保育園	390,020	254,671	4,814	13,916
バラホーム保育所建設資金	367,555	188,534	4,131	20,307
あひる保育園増改築資金	278,405	200,427	6,565	37,311

項 目	債務負担行為 限度額	H21年度以前 の支出額	H22年度 支出額	H23年度以降 の支出予定額
やまぼうし保育園建設資金	193,470	61,205	6,004	52,121
御殿山児童館建設資金	39,688	14,063	2,028	23,424
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	30,297	4,367	47,958
(仮称)社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の(仮称)宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	1,655	746	11,410
(仮称)第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	463	2,210	34,288
(仮称)第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	237	1,148	17,567
(仮称)阪神北広域小児急病センター整備における借入金の償還に係る経費		3,089	1,763	103,529
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	138,777	0	0	138,777
地域利用施設御殿山会館指定管理料	6,000	1,060	1,060	3,880
農業振興施設指定管理料	6,330	0	0	6,330
中山台コミュニティセンター指定管理料	55,000	0	0	55,000
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	8,500	0	0	8,500
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	23,500	0	0	23,500
小浜工房館指定管理料	54,805	0	0	54,805
総合福祉センター指定管理料	189,150	0	0	189,150
大型児童センター及び老人福祉センター指定管理料	422,090	0	0	422,090
山本山手子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指定管理料	83,000	0	16,600	66,400
宝塚園芸振興センター指定管理料	63,050	0	0	63,050
長谷牡丹園指定管理料	26,190	0	0	26,190
男女共同参画センター指定管理料	255,000	146,407	47,300	50,946
地域利用施設高松会館指定管理料	2,250	740	370	1,140
文化施設指定管理料	935,733	177,984	177,104	570,132
国際・文化センター指定管理料	249,825	94,525	46,550	93,100
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	589,420	0	198,493	389,604
高司児童館指定管理料	59,000	0	19,356	39,644
宝塚自然の家指定管理料	203,200	0	0	203,200
スポーツセンター指定管理料	423,520	76,360	68,530	278,630
未成集会所指定管理料	250	100	50	100
市営住宅指定管理料	662,400	163,133	163,133	336,134
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	12,500	2,500	2,084	4,536
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	658,580	210,760	208,650	218,790
文化創造館指定管理料	69,164	0	0	69,164
緑のリサイクル事業	300,000	263,194	34,727	2,079
焼却炉運転業務委託料	861,000	241,920	120,960	260,400
一般廃棄物収集運搬業務委託料	1,647,175	0	0	1,647,175
資源物の収集運搬・選別業務委託料	578,480	0	0	578,480
スポーツセンターESCOサービス料	156,090	0	10,112	145,978

5 繰越事業について（平成23年度への繰越事業）

継続費通次繰越

（単位：円）

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	19,010,461	11,217,007	7,108,465	0	0	3,000,000	0	1,108,542
中学校施設耐震化事業 (宝塚第一中学校校舎改築・改造工事)	一般	10 教育費	3 中学校費	1,082,489,000	902,489,000	80,000	188,610,000	0	713,600,000	0	199,000
継続費通次繰越 合計 ①					913,706,007	7,188,465	188,610,000	0	716,600,000	0	1,307,542

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小林駅周辺交通対策等調査検討事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000
文化振興事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	12,500,000	12,500,000	0	7,504,000	0	0	0	4,996,000
宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	35,044,000	35,044,000	0	0	0	0	0	35,044,000
宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	2,982,000	2,919,000	0	0	0	0	0	2,919,000
DV対策推進事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	5,150,000	5,150,000	0	3,000,000	0	0	0	2,150,000
障害者福祉事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	1,905,000	1,905,000	0	1,000,000	0	0	0	905,000
高齢者見守りネットワーク事業	一般	3 民生費	2 老人福祉費	2,752,000	2,752,000	0	800,000	0	0	0	1,952,000
児童虐待防止施策推進事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	7,531,000	7,531,000	0	4,500,000	0	0	0	3,031,000
市立保育所整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	42,120,000	29,820,000	0	0	0	0	0	29,820,000
火葬場管理事業	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	16,000,000	16,000,000	0	9,400,000	0	0	0	6,600,000
塵芥処理事業	一般	4 衛生費	2 清掃費	14,595,000	10,216,500	0	0	0	0	0	10,216,500
農業振興計画策定事業	一般	6 農林業費	1 農林業費	2,110,000	2,100,000	0	0	0	0	0	2,100,000
(仮称)宝塚北スマートインターチェンジ整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	8,000,000	8,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	110,344,000	110,344,000	0	0	0	16,800,000	0	93,544,000
自転車対策事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	1,670,000	1,522,500	0	0	0	0	0	1,522,500
道路バリアフリー化整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	44,000,000	44,000,000	0	25,000,000	0	0	0	19,000,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	28,809,000	28,621,785	0	7,300,000	7,300,000	6,500,000	0	7,521,785
JR宝塚駅周辺整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	91,341,000	69,095,000	0	14,866,500	0	13,500,000	0	40,728,500
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	239,845,000	230,845,000	0	112,750,000	0	75,000,000	0	43,095,000
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	5,000,000	5,000,000	0	2,900,000	0	0	0	2,100,000
(仮称)中筋4丁目公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	5,000,000	5,000,000	0	2,900,000	0	0	0	2,100,000
(仮称)小林1丁目公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	140,000,000	140,000,000	0	0	0	44,500,000	0	95,500,000
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	108,470,000	108,470,000	0	17,160,000	0	37,100,000	0	54,210,000
住宅市街地総合整備事業(高松・未成地区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	5,400,000	5,400,000	0	0	0	0	0	5,400,000
防火水槽整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	16,000,000	16,000,000	0	9,400,000	0	0	0	6,600,000
消防車両整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	32,113,000	32,111,957	10,000,000	0	0	0	0	22,111,957

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	6,300,000	4,060,350	0	0	0	0	0	4,060,350
小学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	2 小学校費	389,000,000	239,557,500	0	106,781,000	0	99,100,000	0	33,676,500
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	9,400,000	7,574,200	0	0	0	0	0	7,574,200
中学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	3 中学校費	374,000,000	224,710,700	0	123,915,000	0	84,700,000	0	16,095,700
幼稚園施設整備事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	3,600,000	3,591,000	0	0	0	0	0	3,591,000
中央図書館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	33,138,000	33,138,000	0	27,856,000	0	0	0	5,282,000
西図書館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	5,854,000	5,854,000	0	2,804,000	0	0	0	3,050,000
図書館分室設置事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	21,115,000	21,115,000	0	14,397,000	0	0	0	6,718,000
繰越明許費 合計 ②					1,472,948,492	10,000,000	494,233,500	7,300,000	377,200,000	0	584,214,992

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
民間老人福祉施設整備事業	一般	3 民生費	2 老人福祉費	67,500,000	67,500,000	0	0	67,500,000	0	0	0
事故繰越し 合計 ③					67,500,000	0	0	67,500,000	0	0	0
総合計 ① + ② + ③					2,454,154,499	17,188,465	682,843,500	74,800,000	1,093,800,000	0	585,522,534

<継続費逐次繰越>

継続費の設定年度の執行残額について、継続最終年度まで逐次繰り越して執行すること。

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるもの。

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成22年度事業	1,469,815	565,615	571,800	37,267	295,133
街路事業	1,023,477	425,034	431,900	37,267	129,276
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	105,108	0	35,300	0	69,808
JR宝塚駅周辺整備事業	918,369	425,034	396,600	37,267	59,468
公園事業	91,542	0	17,700	0	73,842
末広中央公園用地償還金	67,818	0	0	0	67,818
(仮称)中筋4丁目公園整備事業	23,724	0	17,700	0	6,024
下水道事業	58,180	0	0	0	58,180
公共下水道事業(繰出相当分)	58,180	0	0	0	58,180
土地区画整理事業	296,616	140,581	122,200	0	33,835
中筋JR北土地区画整理事業	296,616	140,581	122,200	0	33,835
市債償還金	3,138,737	0	0	0	3,138,737
土木債(街路)	545,709	0	0	0	545,709
土木債(公園)	140,332	0	0	0	140,332
土木債(区画)	427,152	0	0	0	427,152
土木債(再開発)	361,088	0	0	0	361,088
公共下水道事業債(繰出相当分)	1,473,729	0	0	0	1,473,729
流域下水道事業債(繰出相当分)	190,727	0	0	0	190,727
合 計	4,608,552	565,615	571,800	37,267	3,433,870

平成22年度都市計画税収入額は、3,239,120千円。一般財源3,433,870千円に対する充当率は、94.3%。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	1,811	0	1,600	0	211
消防施設等の整備	65,802	0	57,800	0	8,002
観光振興	21,520	0	0	0	21,520
合 計	89,133	0	59,400	0	29,733

平成22年度入湯税収入額は、10,791千円。一般財源29,733千円に対する充当率は、36.3%。

Ⅲ 普通会計決算の状況

1 財政分析

平成22年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析しています。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析しています。

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、老人保健医療事業費の一部、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じます。

経常収支比率

前年度と比較して、3.4ポイントの改善となりました。改善の要因は、経常一般財源で市税が減となったものの、地方交付税、臨時財政対策債の増により増となったこと及び経常経費充当一般財源で扶助費、補助費等が増となったものの人件費等の減で全体として増加が抑制されたためです。

<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/(経常一般財源収入＋臨時財政対策債)*100

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H22決算額 (A)	構成比 %	H21決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	31,628,008	72.4	32,502,378	78.0	△ 874,370	△ 2.7
地方譲与税	488,347	1.1	499,856	1.2	△ 11,509	△ 2.3
利子割交付金	185,702	0.4	207,622	0.5	△ 21,920	△ 10.6
配当割交付金	119,396	0.3	101,003	0.2	18,393	18.2
株式等譲渡所得割交付金	39,613	0.1	40,452	0.1	△ 839	△ 2.1
地方消費税交付金	1,605,159	3.7	1,607,919	3.9	△ 2,760	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	234,733	0.5	254,173	0.6	△ 19,440	△ 7.6
自動車取得税交付金	161,243	0.4	189,949	0.5	△ 28,706	△ 15.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,282	0.0	22,154	0.0	128	0.6
地方特例交付金	464,350	1.1	482,727	1.2	△ 18,377	△ 3.8
地方交付税	4,321,803	9.9	2,635,427	6.3	1,686,376	64.0
交通安全対策特別交付金	36,551	0.1	37,610	0.1	△ 1,059	△ 2.8
使用料	395,742	0.9	374,068	0.9	21,674	5.8
財産収入	173,918	0.4	171,288	0.4	2,630	1.5
諸収入	1,575	0.0	3,556	0.0	△ 1,981	△ 55.7
小 計	39,878,422	91.3	39,130,182	93.9	748,240	1.9
臨時財政対策債	3,810,000	8.7	2,550,321	6.1	1,259,679	49.4
合 計	43,688,422	100.0	41,680,503	100.0	2,007,919	4.8

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H22決算額 (A)	構成比 %	H21決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	13,205,851	31.5	13,714,100	33.2	△ 508,249	△ 3.7
物件費	6,368,275	15.2	6,377,880	15.4	△ 9,605	△ 0.2
維持補修費	250,011	0.6	238,175	0.6	11,836	5.0
扶助費	4,789,259	11.4	4,139,860	10.0	649,399	15.7
補助費等	4,263,065	10.2	4,174,451	10.1	88,614	2.1
公債費	8,939,484	21.4	8,844,966	21.4	94,518	1.1
投資及び出資・貸付金	21,822	0.1	20,017	0.0	1,805	9.0
繰出金	4,028,628	9.6	3,834,252	9.3	194,376	5.1
合 計	41,866,395	100.0	41,343,701	100.0	522,694	1.3

経常収支比率

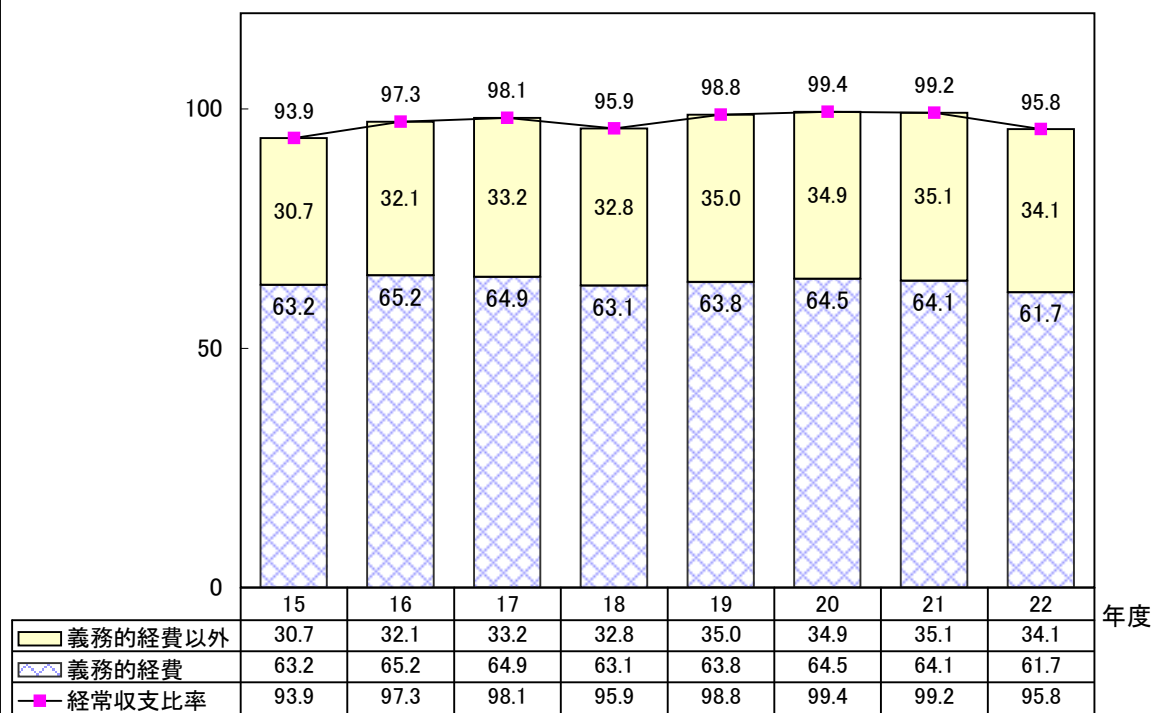
(単位:%)

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収支比率	93.9	97.3	98.1	95.9	98.8	99.4	99.2	95.8
※	104.0	105.3	104.5	101.5	103.2	103.5	105.7	105.0

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位:%)



2 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となりましたが、以降徐々に減少しています。平成22年度末の市債残高は約798億円、市民一人当たりの残高は34万8千円余となっています。また、利率では3%超の残高の構成比が減っています。

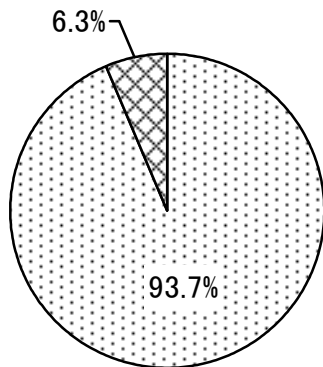
平成22年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

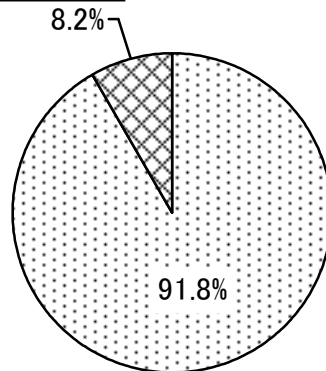
	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		残高合計 (A+B)
	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,588,828	39.6	1,794,572	35.9	31,383,400
郵貯・簡保管理機構	17,080,705	22.9	1,539,468	30.8	18,620,173
地方公営企業等金融機構	5,112,252	6.8	1,664,676	33.3	6,776,928
市中銀行	19,910,759	26.6			19,910,759
職員共済組合等	988,621	1.3			988,621
その他	2,103,583	2.8			2,103,583
合計	74,784,748	100.0	4,998,716	100.0	79,783,464

利率別市債残高の構成比

平成22年度末



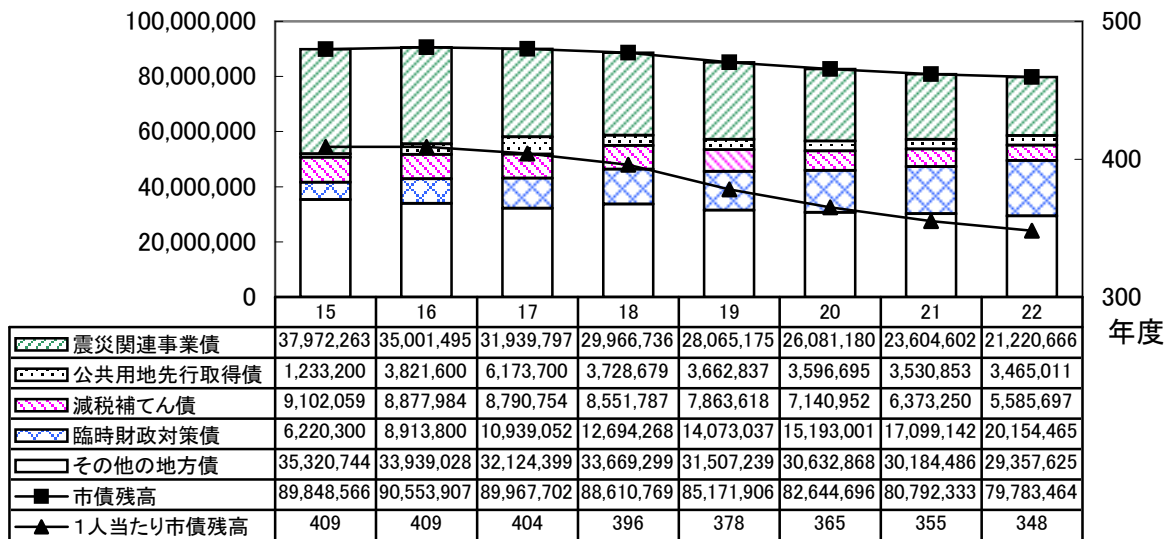
平成21年度末



□ 3%以下
▨ 3%超 6%以下

市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います、市でも同様に「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

平成22年度末基金残高の状況

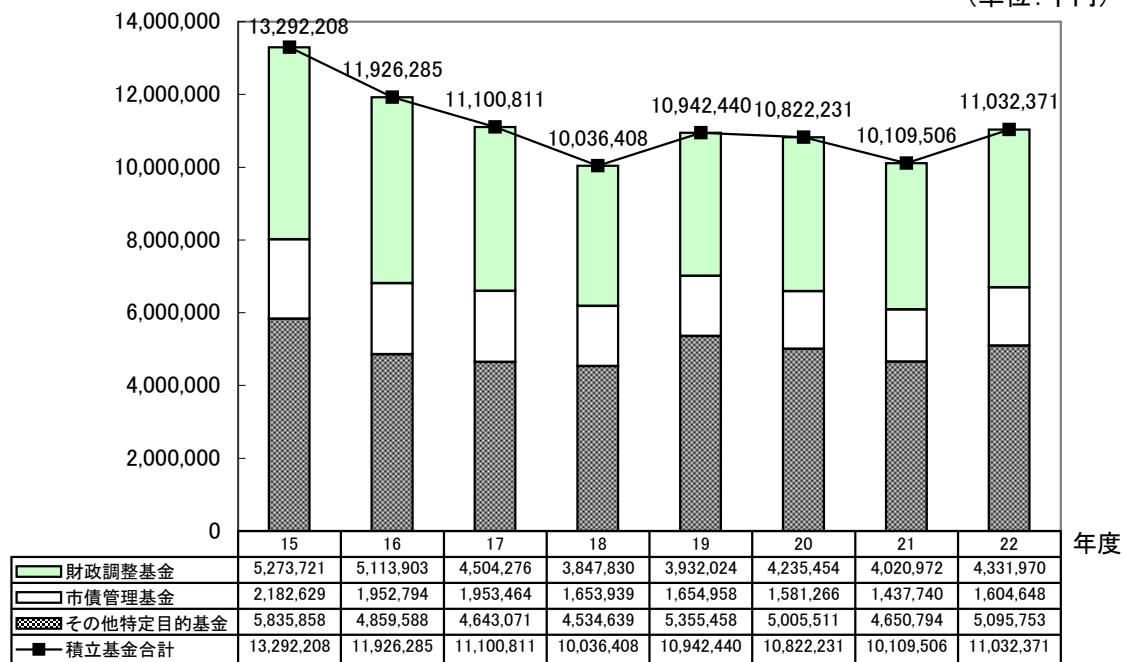
(単位:千円)

区分	H22年度末 残高 (A)	構成比 %	H21年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	4,331,970	37.5	4,020,972	37.9	310,998	7.7	取崩し型
	市債管理基金	1,604,648	13.9	1,437,740	13.5	166,908	11.6	取崩し型
	福祉基金	38,376	0.3	37,365	0.3	1,011	2.7	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	1,848,323	16.0	1,367,150	12.9	481,173	35.2	取崩し型
	都市開発基金	7,236	0.1	7,212	0.1	24	0.3	取崩し型
	長寿社会福祉基金	516,864	4.5	516,246	4.9	618	0.1	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	19,069	0.2	19,067	0.2	2	0.0	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	181,130	1.6	188,061	1.8	△ 6,931	△ 3.7	取崩し型
	緑化基金	324,365	2.8	324,463	3.0	△ 98	0.0	取崩し型
	暴力団対策基金	51,048	0.4	51,428	0.5	△ 380	△ 0.7	取崩し型
	環境基金	125,071	1.1	125,000	1.2	71	0.1	取崩し型
	松本・土井アイン海外留学助成基金	95,982	0.8	101,768	1.0	△ 5,786	△ 5.7	取崩し型
	職員能力開発基金	40,598	0.4	40,720	0.4	△ 122	△ 0.3	取崩し型
	子ども未来基金	1,286,426	11.2	1,283,081	12.1	3,345	0.3	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	1,342	0.0	1,052	0.0	290	27.6	取崩し型
	グリーンニューディール	30,340	0.3	58,540	0.5	△ 28,200	△ 48.2	取崩し型
	平和基金	1,953	0.0	1,945	0.0	8	0.4	果实運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果实運用型
	霊園管理基金	520,930	4.5	520,996	4.9	△ 66	0.0	果实運用型
	奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果实運用型
小計	11,032,371	95.6	10,109,506	95.2	922,865	9.1		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.3	500,000	4.7	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小計	510,000	4.4	510,000	4.8	0	0.0	
合計	11,542,371	100.0	10,619,506	100.0	922,865	8.7		

※果实運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものです。

平成22年度末積立基金残高の状況 (普通会計)

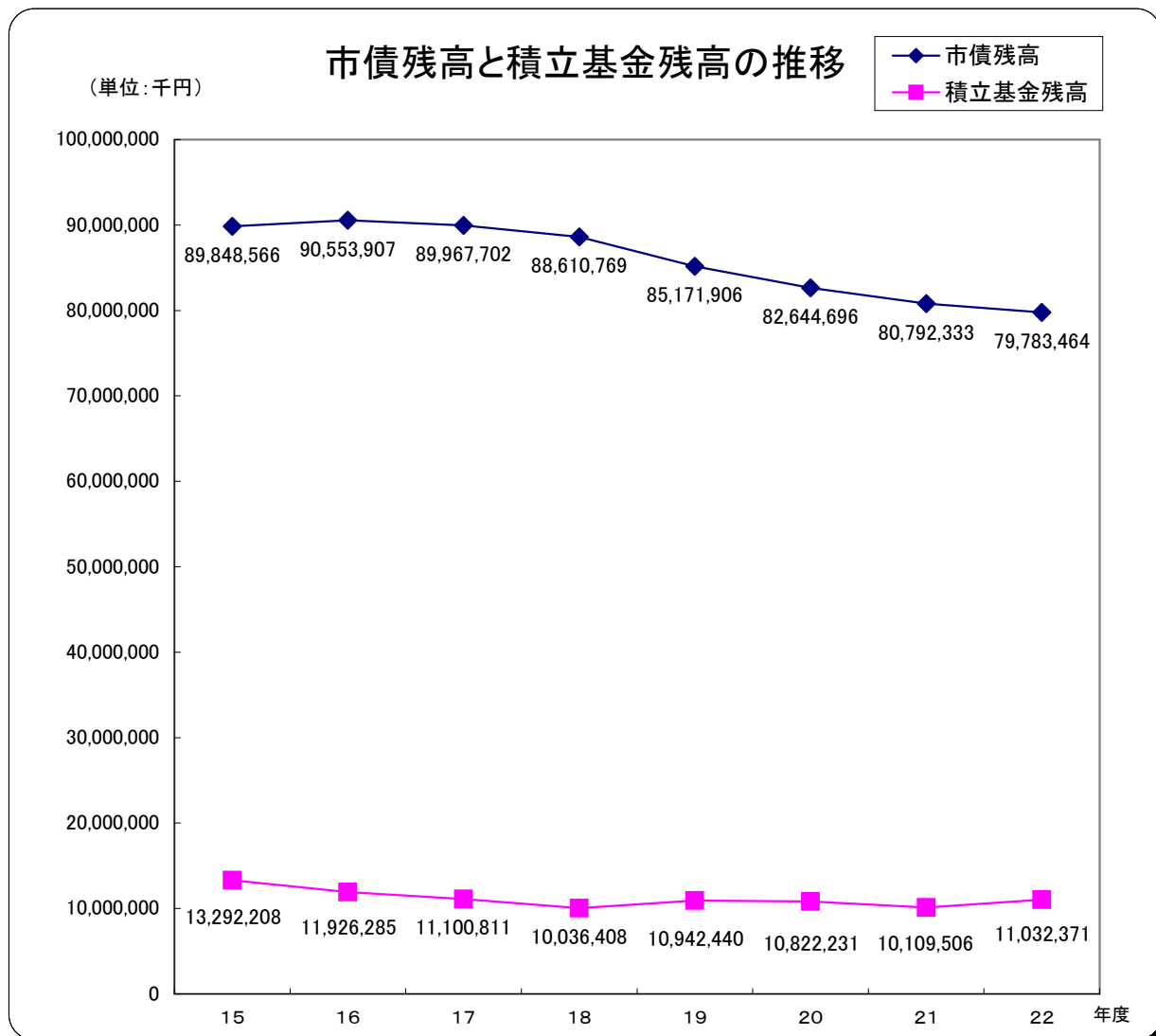
(単位:千円)



(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市債残高	89,848,566	90,553,907	89,967,702	88,610,769	85,171,906	82,644,696	80,792,333	79,783,464
積立基金残高	13,292,208	11,926,285	11,100,811	10,036,408	10,942,440	10,822,231	10,109,506	11,032,371



(参考)平成22年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
行政区域内人口	231,964 人	230,816 人	1,148 人	100.50 %
年度末給水人口	232,320 人	231,156 人	1,164 人	100.50
年度末給水戸数	98,670 戸	97,378 戸	1,292 戸	101.33
年間総配水量	25,415,633 m ³	25,253,894 m ³	161,739 m ³	100.64
一日最大配水量	78,309 m ³	77,120 m ³	1,189 m ³	101.54
一日平均配水量	69,632 m ³	69,188 m ³	444 m ³	100.64
一人一日平均配水量	299.7 ㍓	299.3 ㍓	0.4 ㍓	100.14
年間有収水量	24,102,168 m ³	23,959,187 m ³	142,981 m ³	100.60
一人一日平均有収水量	284.2 ㍓	284.0 ㍓	0.3 ㍓	100.09
有収率	94.83 %	94.87 %	0.0 %	—

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳 (228,726人) と外国人登録 (3,238人) の合算値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比		
収 益	営業収益	3,857,202	3,828,242	28,960	100.76 %	
	(給水収益)	(3,685,928)	(3,661,312)	(24,616)	(100.67)	
	(その他)	(171,274)	(166,930)	(4,344)	(102.60)	
	営業外収益	230,255	340,679	-110,424	67.59	
	(分担金)	(186,076)	(303,165)	(-117,089)	(61.38)	
	(その他)	(44,179)	(37,514)	(6,665)	(117.77)	
	特別利益	985	1,049	-64	93.90	
	計	4,088,442	4,169,970	-81,528	98.04	
	費 用	営業費用	3,943,631	3,996,218	-52,587	98.68
		(人件費)	(1,006,461)	(1,029,540)	(-23,079)	(97.76)
(物件費等)		(1,046,533)	(1,071,925)	(-25,392)	(97.63)	
(受水費)		(633,443)	(591,100)	(42,343)	(107.16)	
(減価償却費)		(1,257,194)	(1,303,653)	(-46,459)	(96.44)	
営業外費用		205,318	199,636	5,682	102.85	
(支払利息)		(202,101)	(195,998)	(6,103)	(103.11)	
(その他)		(3,217)	(3,638)	(-421)	(88.43)	
特別損失		13,547	10,125	3,422	133.80	
計		4,162,496	4,205,979	-43,483	98.97	
当年度純利益	-74,054	-36,009	-38,045	205.65		
繰越未処分利益剰余金	1,718,417	1,754,426				
未処分利益剰余金	1,644,363	1,718,417				
利益処分額(予定額)	0	0				

3 資本的收入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
収 入	企業債	1,185,400	608,200	577,200	194.90%
	(小浜浄水場整備事業)	(914,900)	(191,100)	(723,800)	(478.75)
	(配水管整備事業)	(54,900)	(66,100)	(-11,200)	(83.06)
	(送配水施設整備事業)	(215,600)	(351,000)	(-135,400)	(61.42)
	工事負担金	20,000	28,404	-8,404	70.41
	国庫補助金	9,030	67,557	-58,527	13.37
	その他	30,172	44,491	-14,319	67.82
	計	1,244,602	748,652	495,950	166.25
支 出	建設改良費	1,597,796	942,140	655,656	169.59
	(小浜浄水場整備事業)	(1,047,581)	(239,408)	(808,173)	(437.57)
	(浄水施設整備事業)	(48,682)	(97,991)	(-49,309)	(49.68)
	(送配水施設整備事業)	(391,449)	(490,721)	(-99,272)	(79.77)
	(水質試験機器等整備事業)	(743)	(0)	(743)	(皆増)
	(営業設備費)	(31,868)	(38,457)	(-6,589)	(82.87)
	(事務費)	(77,473)	(75,563)	(1,910)	(102.53)
	企業債償還金	278,336	262,201	16,135	106.15
投資	1,300,000	0	1,300,000	皆増	
計	3,176,132	1,204,341	1,971,791	263.72	
資本的収支不足額		1,931,530	455,689	1,475,841	423.87
補填 財源	損益勘定留保資金	1,860,756	416,953		
	減債積立金	0	0		
	消費税資本的収支調整額	70,774	38,736		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	4,783,678	3,930,449	853,229	121.71%
当年度発生額	1,261,007	1,308,918	-47,911	96.34
当年度使用額	1,931,530	455,689	1,475,841	423.87
当年度末余剰額	4,113,155	4,783,678	-670,523	85.98

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
給水原価	171.11	174.25	-3.14	98.20%
供給単価	152.93	152.81	0.12	100.08
差 引	-18.18	-21.44	3.26	-

(参考)平成22年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
行政区域内人口	229,116 人	227,826 人	1,290 人	100.57 %
供用開始区域内人口	225,798 人	224,404 人	1,394 人	100.62
供用開始区域内世帯	95,176 戸	93,411 戸	1,765 戸	101.89
水洗化人口	222,761 人	220,950 人	1,811 人	100.82
水洗化世帯数	93,904 戸	91,983 戸	1,921 戸	102.09
総処理水量	27,422,025 m ³	28,254,161 m ³	-832,136 m ³	97.05
有収水量	24,094,496 m ³	23,843,017 m ³	251,479 m ³	101.05
有収率	87.87 %	84.39 %	3.48 ^{ポイント}	—

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳の数値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
収				
営業収益	2,816,434	2,821,862	-5,428	99.81 %
(下水道使用料)	(1,968,908)	(1,945,329)	(23,579)	(101.21)
(雨水処理負担金)	(702,705)	(724,431)	(-21,726)	(97.00)
(他会計負担金)	(144,418)	(149,861)	(-5,443)	(96.37)
(その他)	(403)	(2,241)	(-1,838)	(17.98)
営業外収益	974,286	991,425	-17,139	98.27
(受取利息及び配当金)	(1,059)	(225)	(834)	(470.67)
(他会計補助金)	(968,146)	(986,027)	(-17,881)	(98.19)
(その他)	(5,081)	(5,173)	(-92)	(98.22)
特別利益	687	348	(339)	(197.41)
収益合計	3,791,407	3,813,635	-22,228	99.42
費				
営業費用	2,864,014	2,906,126	-42,112	98.55
(人件費)	(199,044)	(218,414)	(-19,370)	(91.13)
(物件費等)	(353,363)	(380,486)	(-27,123)	(92.87)
(流域下水道維持管理費負担金)	(617,341)	(623,309)	(-5,968)	(99.04)
(減価償却費)	(1,694,266)	(1,683,917)	(10,349)	(100.61)
営業外費用	1,207,446	1,278,815	-71,369	94.42
(支払利息)	(1,194,620)	(1,265,617)	(-70,997)	(94.39)
(その他)	(12,826)	(13,198)	(-372)	(97.18)
特別損失	5,035	4,981	54	101.08
費用合計	4,076,495	4,189,922	-113,427	97.29
当年度純利益	-285,088	-376,287	91,199	—
繰越未処分利益剰余金	-555,946	-179,659		
未処分利益剰余金	-841,034	-555,946		
利益処分額 (予定)	0	0		

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
収				
企業債	2,205,600	596,200	1,609,400	369.94%
(公共下水道企業債)	(1,226,640)	(200,100)	(1,026,540)	(613.01)
(流域下水道企業債)	(328,360)	(107,100)	(221,260)	(306.59)
(資本費平準化債)	(650,600)	(289,000)	(361,600)	(225.12)
国庫補助金	51,376	63,550	-12,174	80.84
他会計負担金	225,874	244,340	-18,466	92.44
工事負担金	16,532	10,004	6,528	165.25
水洗便所改造資金貸付金回収金	369	261	108	141.38
基金運用収入	0	19,452	-19,452	皆減
固定資産売却代金	2,222	1,294	928	171.72
その他(基金取崩等)	590,000	650,000	-60,000	90.77
収入合計	3,091,973	1,585,101	1,506,872	195.06
支				
建設改良費	455,571	566,931	-111,360	80.36
(公共下水道整備費)	(265,713)	(371,431)	(-105,718)	(71.54)
(流域下水道整備費)	(176,010)	(185,113)	(-9,103)	(95.08)
(受益者負担金事務経費)	(10,327)	(10,387)	(-60)	(99.42)
(固定資産購入費)	(3,521)	(0)	(3,521)	(-)
企業債償還金	3,761,087	2,442,983	1,318,104	153.95
(公共下水道企業債償還金)	(3,217,975)	(2,108,806)	(1,109,169)	(152.60)
(流域下水道企業債償還金)	(460,262)	(265,777)	(194,485)	(173.18)
(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(-)
(資本費平準化債償還金)	(82,850)	(68,400)	(14,450)	(121.13)
貸付金	720	600	120	120.00
基金積立金	905	19,452	-18,547	4.65
支出合計	4,218,283	3,029,966	1,188,317	139.22
資本的収支不足額	1,126,310	1,444,865	-318,555	77.95
補填財源				
損益勘定留保資金	1,110,343	1,424,698		
減債積立金	0	0		
消費税資本的収支調整額	15,967	20,167		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	442,541	558,374	-115,833	79.26%
当年度発生額	1,425,975	1,329,862	96,113	107.23
当年度使用額	1,126,310	1,445,695	-319,385	77.91
当年度末余剰額	742,206	442,541	299,665	167.71

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
汚水処理原価	141.22	146.27	-5.05	96.55%
下水道使用料単価	81.72	81.59	0.13	100.16
差 引	-59.50	-64.68	5.18	-

(参考)平成22年度病院事業会計決算の概要

1. 業 務 量

区 分		平成22年度	平成21年度	増減・比率(%)	
病床数 床		446	480	-34	92.9
入	延患者数 人	112,662	105,483	7,179	106.8
	1日患者数 人	308.7	289.0	19.7	106.8
	病床利用率 %	67.9	60.2	7.7	112.8
院	1日診療収入 円	44,881	42,267	2,614	106.2
	延患者数 人	225,527	213,858	11,669	105.5
	1日患者数 人	928.1	883.7	44.4	105.0
来	1日診療収入 円	15,970	16,046	-76	99.5

2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減・比率(%)	
収	医業収益	9,354,216	8,470,236	883,980	110.4
	(入院収益)	5,056,342	4,458,447	597,895	113.4
	(外来収益)	3,601,625	3,431,564	170,061	105.0
	(他会計負担金)	521,104	439,821	81,283	118.5
	(その他)	175,145	140,404	34,741	124.7
	医業外収益	588,130	620,625	-32,495	94.8
	(他会計補助金)	252,320	180,768	71,552	139.6
	(他会計負担金)	219,160	324,207	-105,047	67.6
	(その他)	116,650	115,650	1,000	100.9
	特別利益	15,141	11,718	3,423	129.2
収益合計	9,957,487	9,102,579	854,908	109.4	
支	医業費用	10,263,210	9,465,373	797,837	108.4
	(給与費)	4,903,086	4,379,172	523,914	112.0
	(材料費)	2,859,209	2,762,034	97,175	103.5
	(経費)	1,741,914	1,527,366	214,548	114.0
	(減価償却費)	723,664	744,139	-20,475	97.2
	(その他)	35,337	52,662	-17,325	67.1
	医業外費用	409,102	379,695	29,407	107.7
	特別損失	53,054	40,508	12,546	131.0
	費用合計	10,725,366	9,885,576	839,790	108.5
	収益的収支差	-767,879	-782,997	15,118	98.1

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減・比率 (%)	
収 入	企業債	1,101,100	618,200	482,900	178.1
	他会計負担金	574,916	533,589	41,327	107.7
	寄附金	1,788	236	1,552	757.6
	補助金	67,500	18,391	49,109	367.0
	収入合計	1,745,304	1,170,416	574,888	149.1
支 出	建設改良費	947,178	585,510	361,668	161.8
	企業債償還金	1,133,078	894,288	238,790	126.7
	他会計借入金償還金	0	0	0	---
	支出合計	2,080,256	1,479,798	600,458	140.6
資本的収支差		-334,952	-309,382	-25,570	108.3

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減・比率 (%)	
	収益的収支差	-767,879	-782,997	15,118	98.1
	資本的収支差	-334,952	-309,382	-25,570	108.3
	合計収支差	-1,102,831	-1,092,379	-10,452	101.0
	現金の支出を伴わない	731,096	776,476	-45,380	94.2
	過年度損益修正益	0	0	0	---
	過年度損益修正損	0	0	0	---
	減価償却費等	731,096	776,476	-45,380	94.2
	当年度留保資金	-371,735	-315,903	-55,832	117.7
	前年度末留保資金	-632,579	-316,676	-315,903	199.8
	留保資金合計額	-1,004,314	-632,579	-371,735	158.8
	累積欠損金	13,200,773	12,432,894	767,879	106.2

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減・比率 (%)	
収 益 的 収 入	繰入金	992,584	944,796	47,788	105.1
	基準内繰入金	992,584	944,796	47,788	105.1
	基準外繰入金	0	0	0	---
資 本 的 収 入	繰入金	642,416	533,589	108,827	120.4
	基準内繰入金	574,916	533,589	41,327	107.7
	基準外繰入金	67,500	0	67,500	皆増
繰入金合計		1,635,000	1,478,385	156,615	110.6

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市都市整備公社	公園墓地の建設、貸し出し及び管理運営	1,500	1,500	昭和45年	134,726	103,205	31,521	2,956,143	2,313,438	642,705	0
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	309,706	303,627	6,079	362,911	44,318	318,593	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	741,118	612,285	128,831	4,003,351	1,667,800	2,335,551	0
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	279,470	271,484	7,987	526,570	20,401	506,169	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,020,285	990,713	29,573	589,743	245,666	344,077	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	68,350	67,691	659	31,612	3,117	28,495	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	260,607	253,543	7,065	114,924	43,748	71,176	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	64,926	60,703	4,223	89,012	9,177	79,835	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	1,014,245	971,739	42,506	6,002,346	5,362,673	639,673	54,074
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	228,473	200,601	27,872	687,871	428,439	259,432	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	425,008	426,904	△ 1,896	292,888	140,953	151,935	0

財政用語の解説

<形式収支>

・歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支比率>

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされます。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限されます。

<単年度収支>

・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

<実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

<基準財政需要額>

・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額

<基準財政収入額>

・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

<標準財政規模>

・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされました。

<物件費>

・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称

<扶助費>

・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

<補助費等>

・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。団体などへの補助金のほかに企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれます。

<繰出金>

・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれます。

<義務的経費>

・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

<投資的経費>

・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。